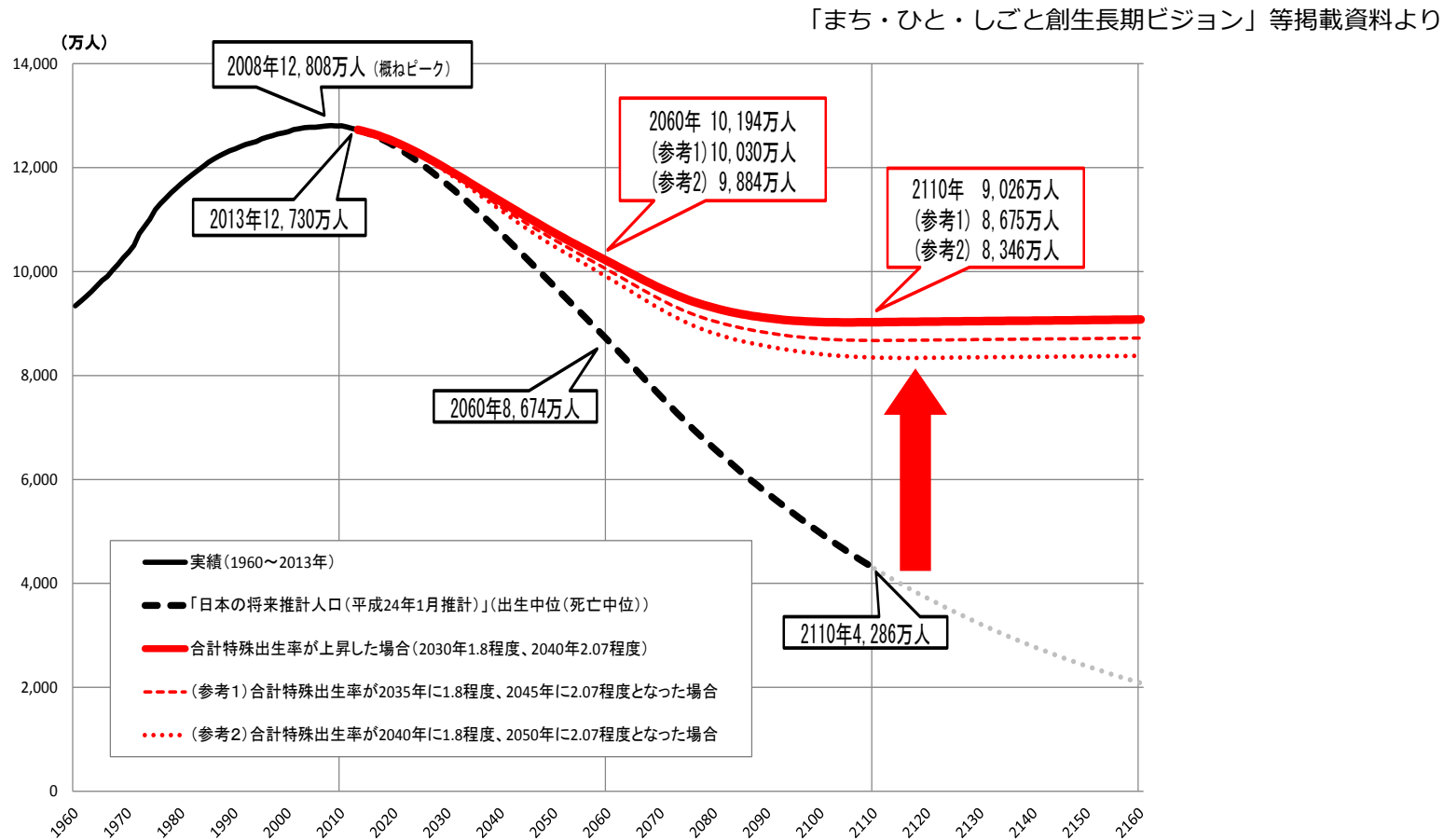

社会的な環境の変化等の状況に関する 参考資料

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね約300万人程度少なくなると推計される。



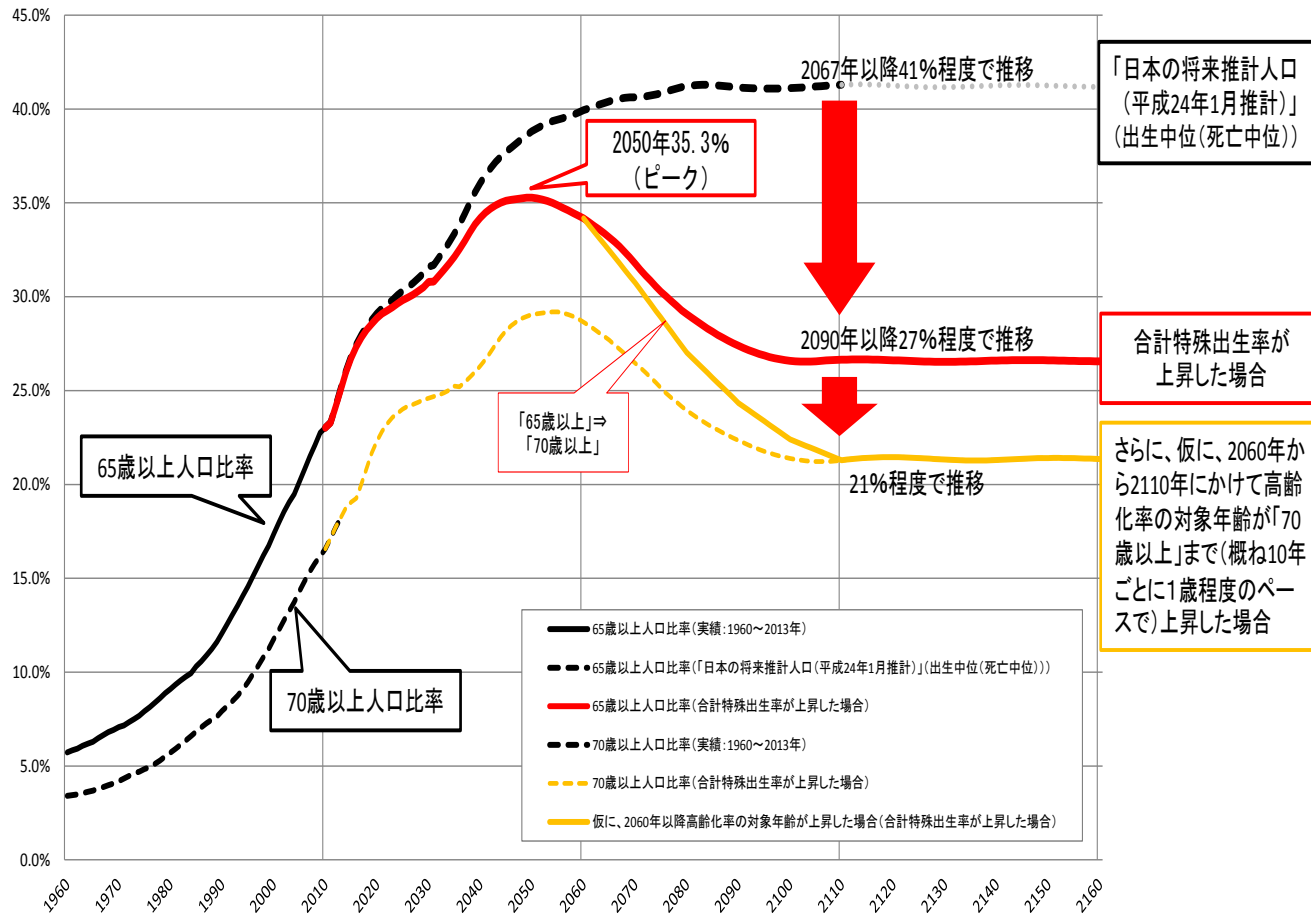
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」は出生中位 (死亡中位) の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度 (2020年には1.6程度) となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推定される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等掲載資料より



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

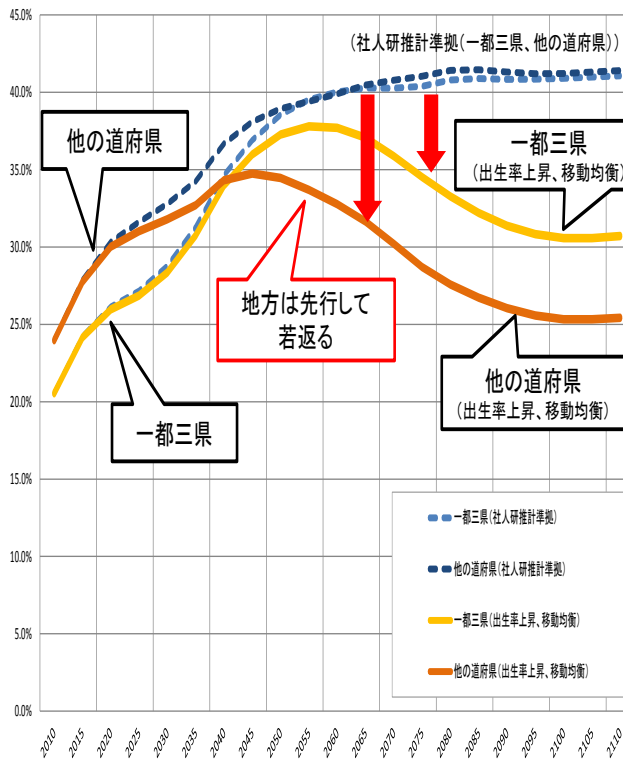
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

地域別の高齢化率の長期的な見通し

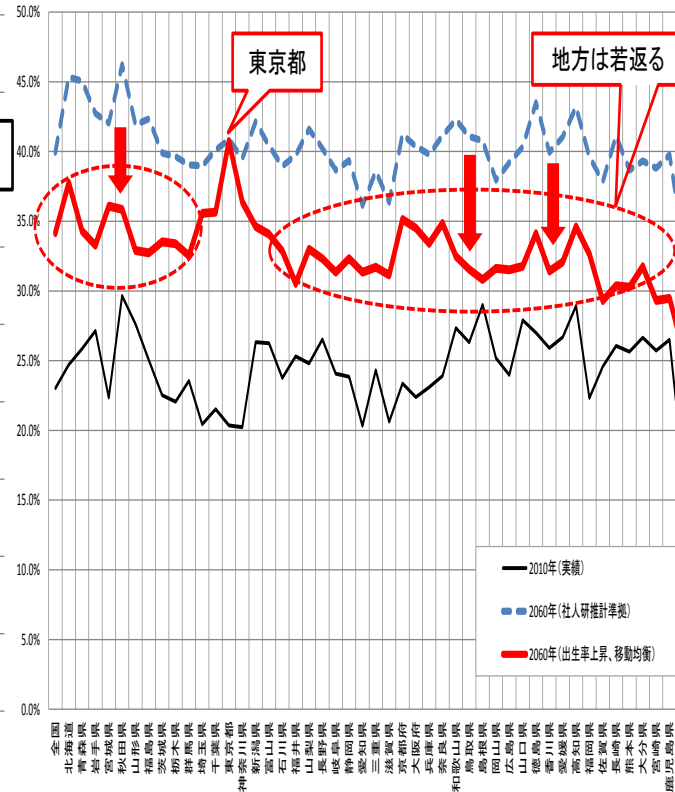
- 現状のままで推移したとすれば、一都三県においても、他の道府県においても、2070～80年頃以降、高齢化率は41%程度で推移するものと推計される。
- 仮に、2040年までに、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ全国の合計特殊出生率が2.07程度まで上昇し、移動が均衡した場合には、高齢化率は、他の道府県では、2045年頃の35%程度をピークに25～26%程度まで低下、一都三県では、2055年頃の38%程度をピークに30～31%程度まで低下すると推計される。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等掲載資料より

一都三県、他の道府県別 高齢化率(65歳以上人口比率)の見通し



都道府県別 高齢化率(65歳以上人口比率)の見通し(2010年→2060年)



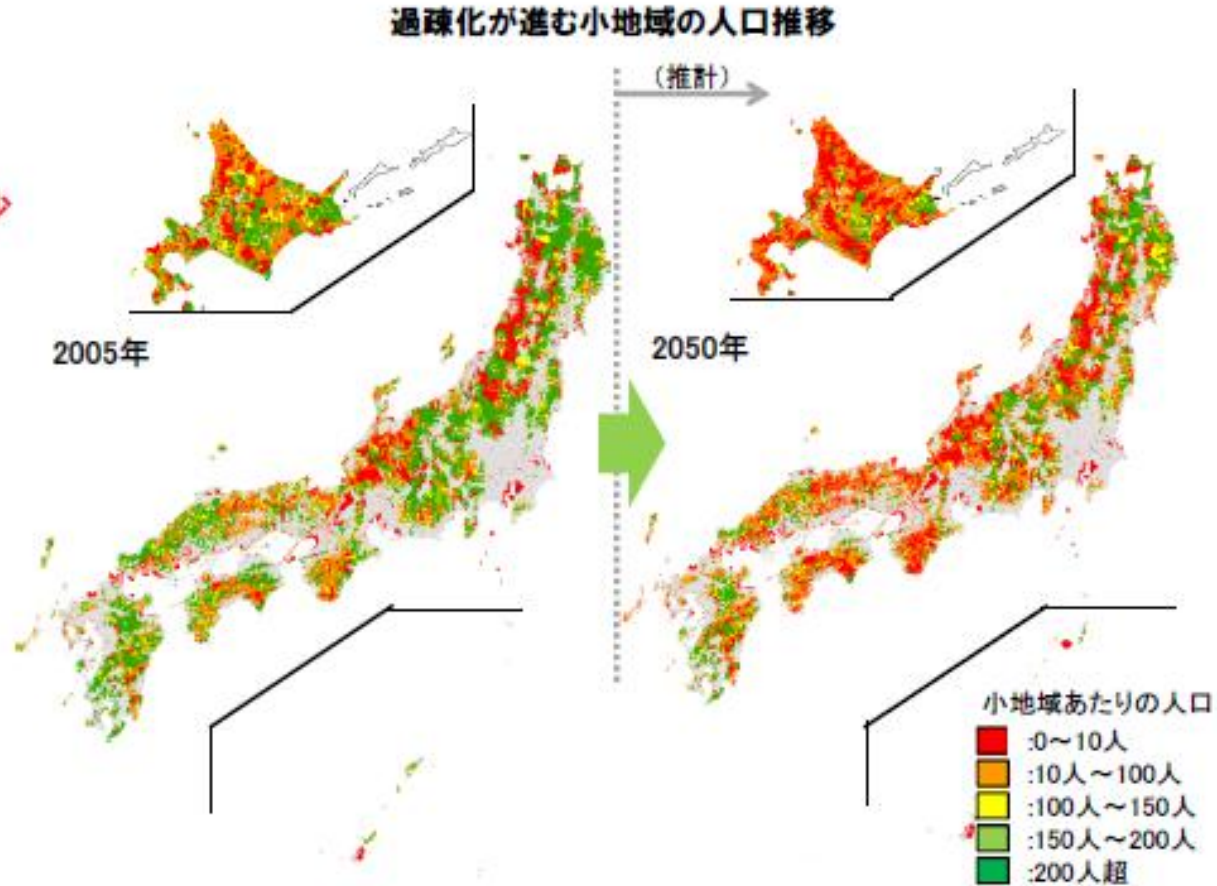
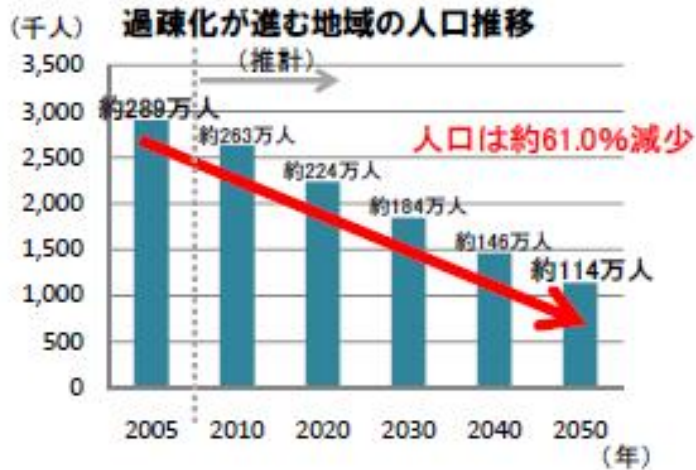
(注1) 2010年(実績)は、総務省統計局「国勢調査結果」による。

(注2)「社人研推計準拠」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の2040年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。性・年齢階級別人口が同研究所の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))の値に一致するよう補正を行っている。

(注3)「出生率上昇、移動均衡」は、上記「日本の地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度と上昇し、かつ、2040年までに移動が均衡した場合(純移動率がゼロとなった場合)について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである(全国の推計値で補正を行っている)。

過疎化が進む地域の人口推移

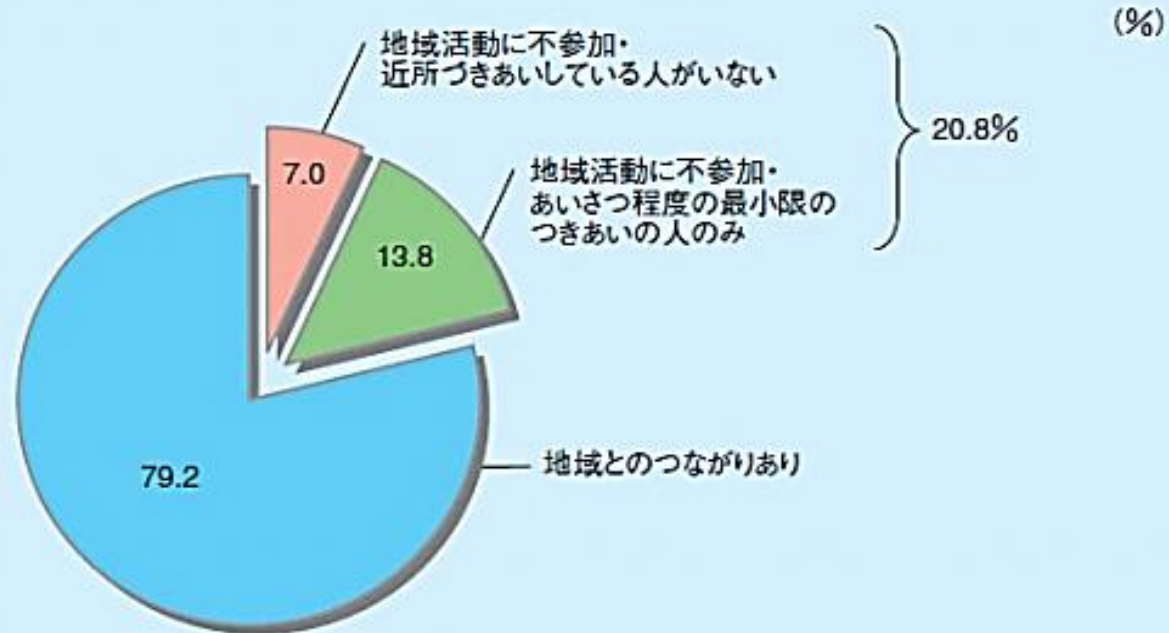
○過疎化が進む地域では、人口が現在の半分以下に



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(小地域別将来人口)をもとに、同局作成

地域活動および近所付き合いの程度

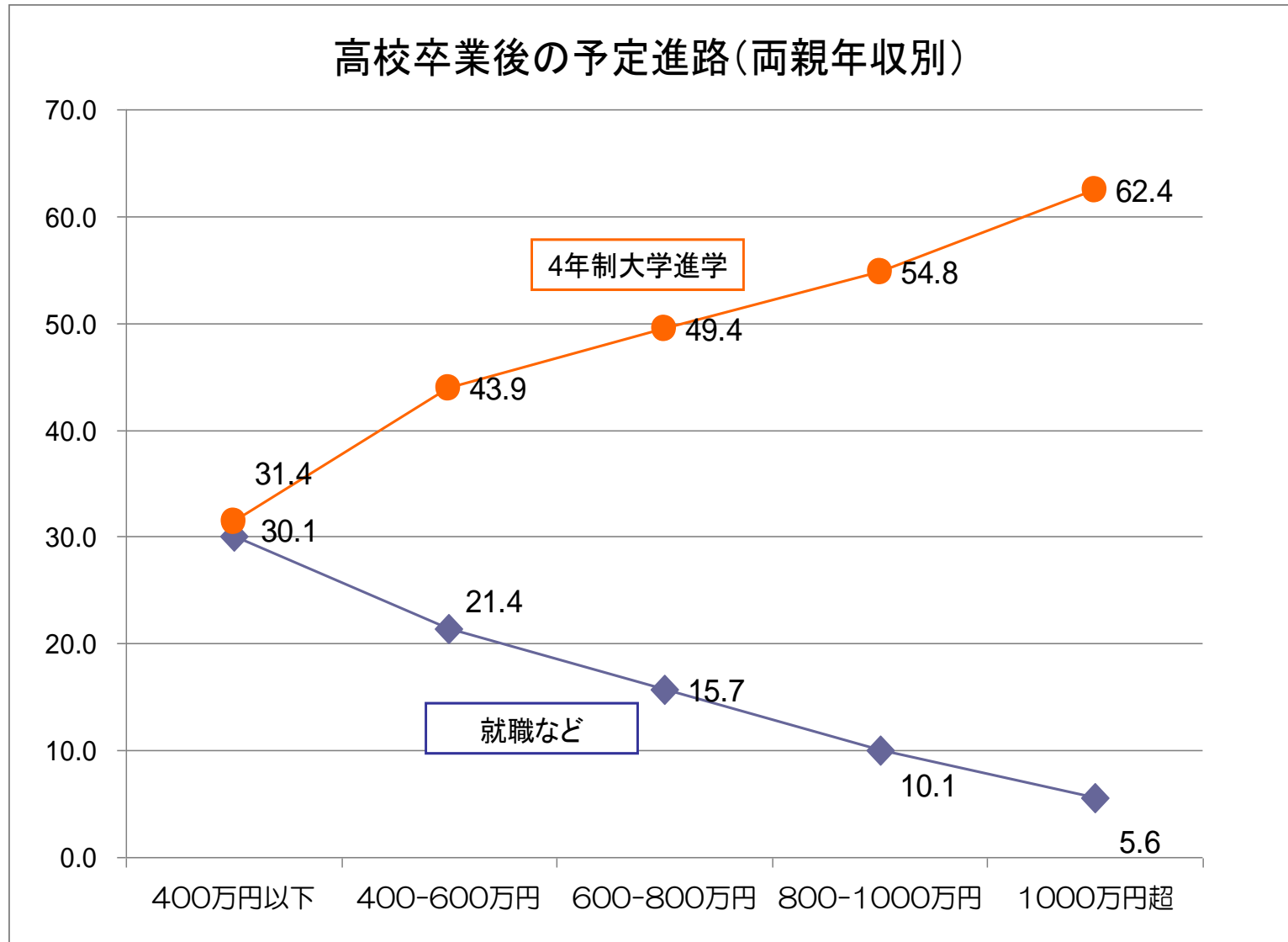
○地域から孤立している人は全体の2割を占める



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
 2. 「地域活動への不参加」は、「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれの地域活動にも参加していないことを示す。
 3. 「近所づきあいしている人がいない」は、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」、「日常的に立ち話をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」のいずれもない人を示す。「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」は、同質問に対し、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」のみが1人以上いる人を示す。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,311人。

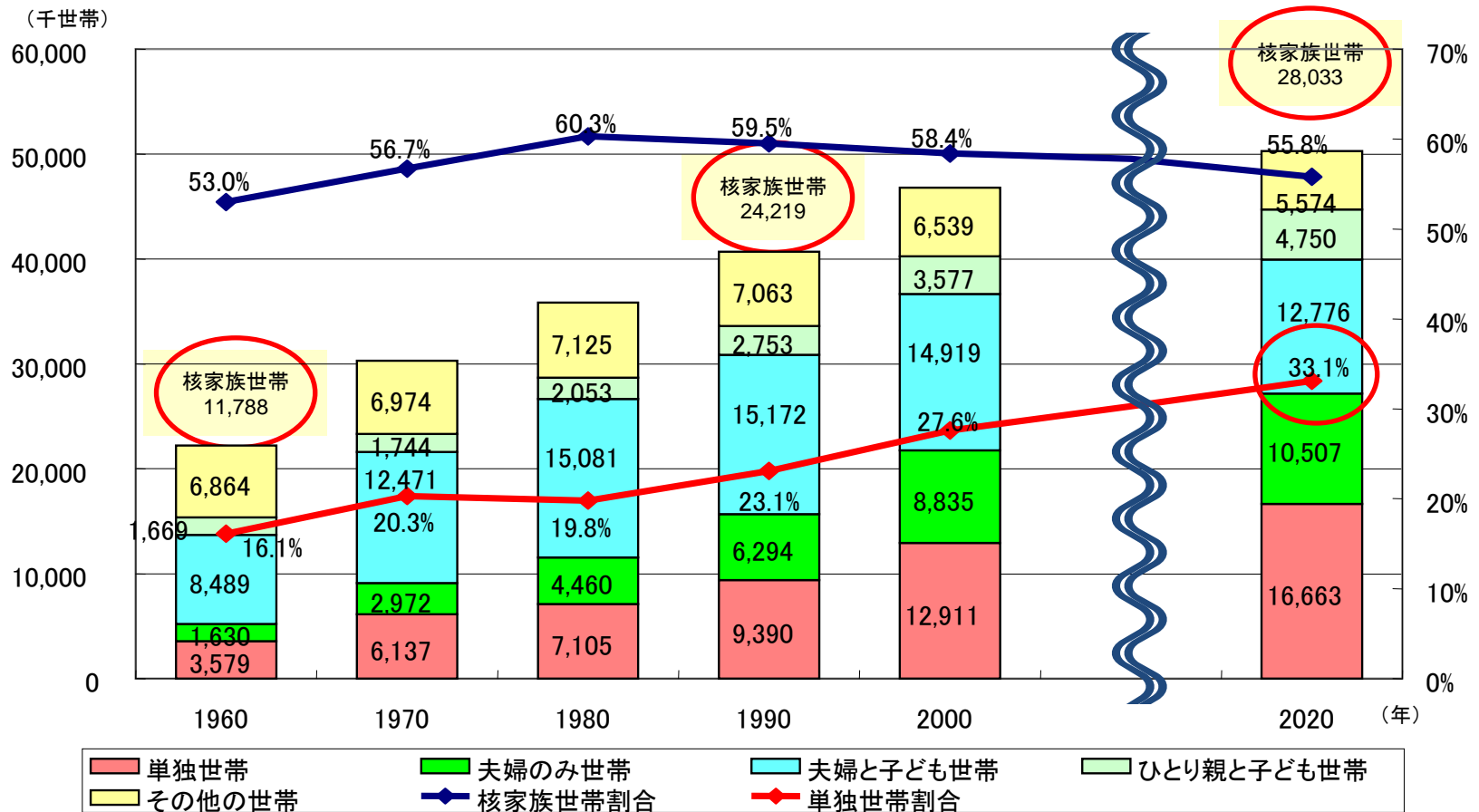
高校卒業後の予定進路(両親年収別)

○家庭の経済状況と進学に相関関係がみられる



家庭を巡る状況

○核家族世帯が増加している

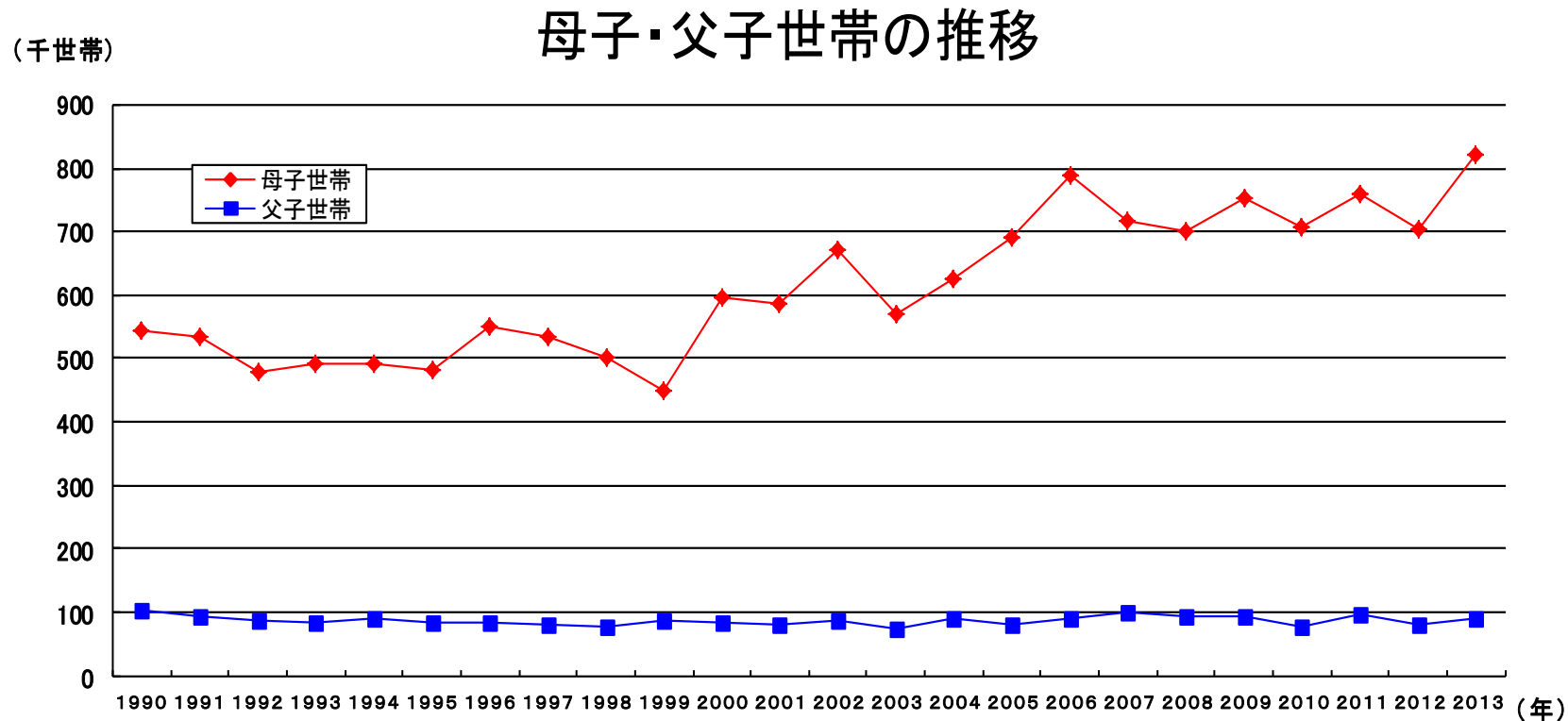


注) 1 一般世帯とは、(1)住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者(ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む)、(2)(1)の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者を指す。
2 1960年は、1%抽出結果による。

資料 1960年～2000年は総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2005(平成17)年8月推計」より作成。

母子世帯・父子世帯数の推移

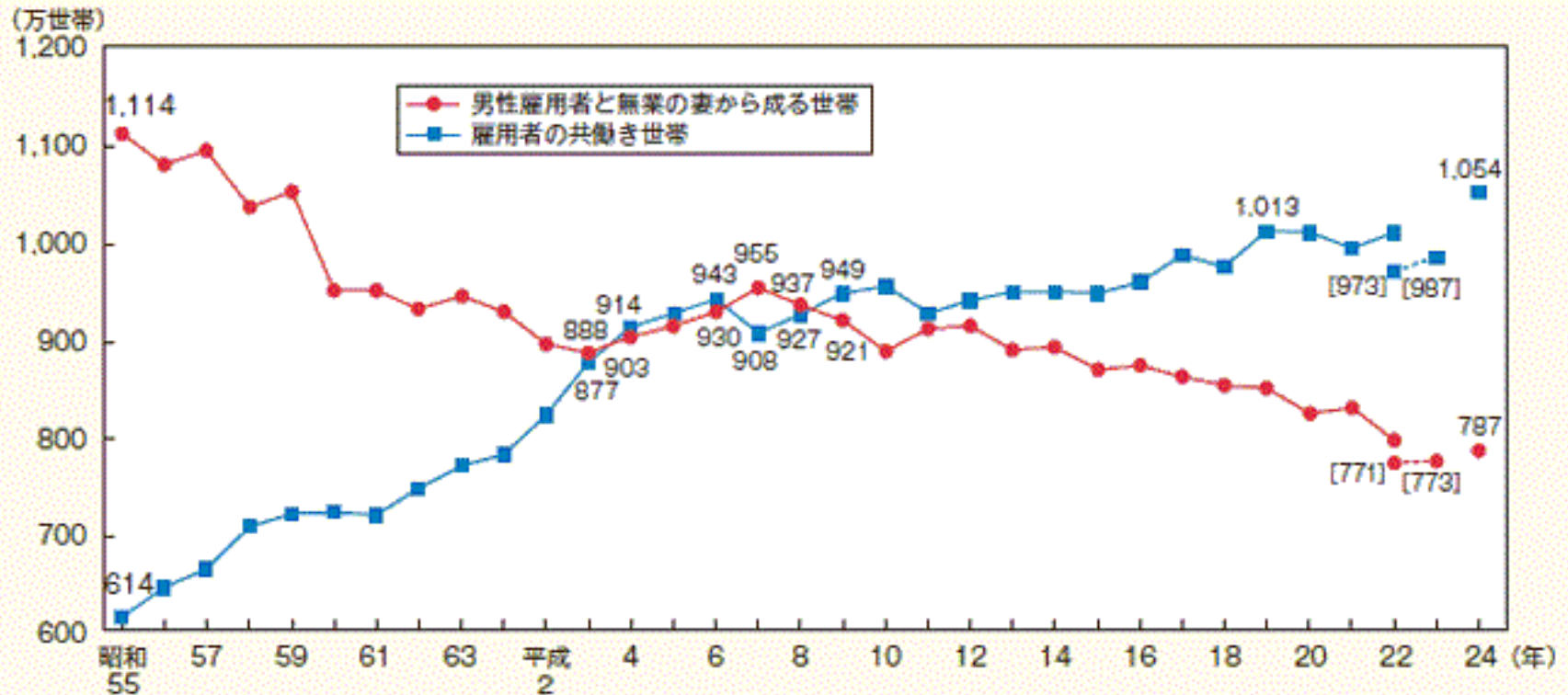
○母子世帯の数は増加傾向にある



注1: 母子(父子)世帯とは、死別・離別・その他の理由(未婚の場合を含む)で、すでに配偶者のいない65歳未満の女(男)(配偶者が長期間生死不明の場合も含む。)と20歳未満のその子(養子を含む)のみで構成している世帯をいう。

共働き世帯の推移

○共働き世帯が増加している

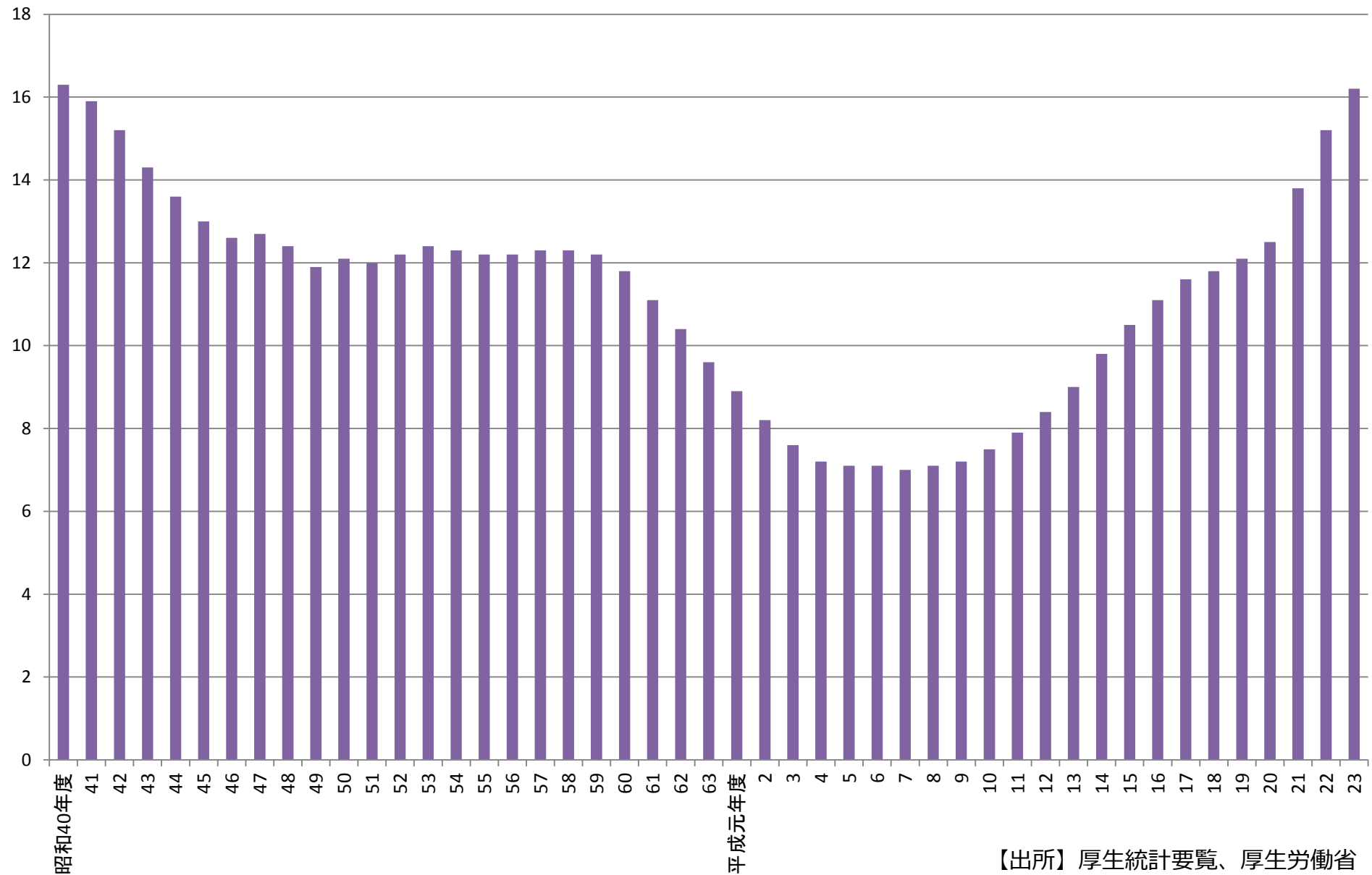


- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の〔〕内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

生活保護率年次の推移

山野委員提出資料より

○平成23年度の保護率は、昭和40年度と同程度である

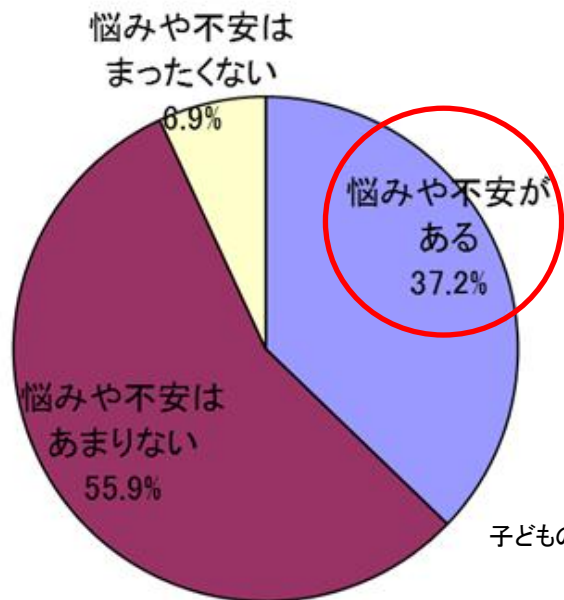


【出所】厚生統計要覧、厚生労働省

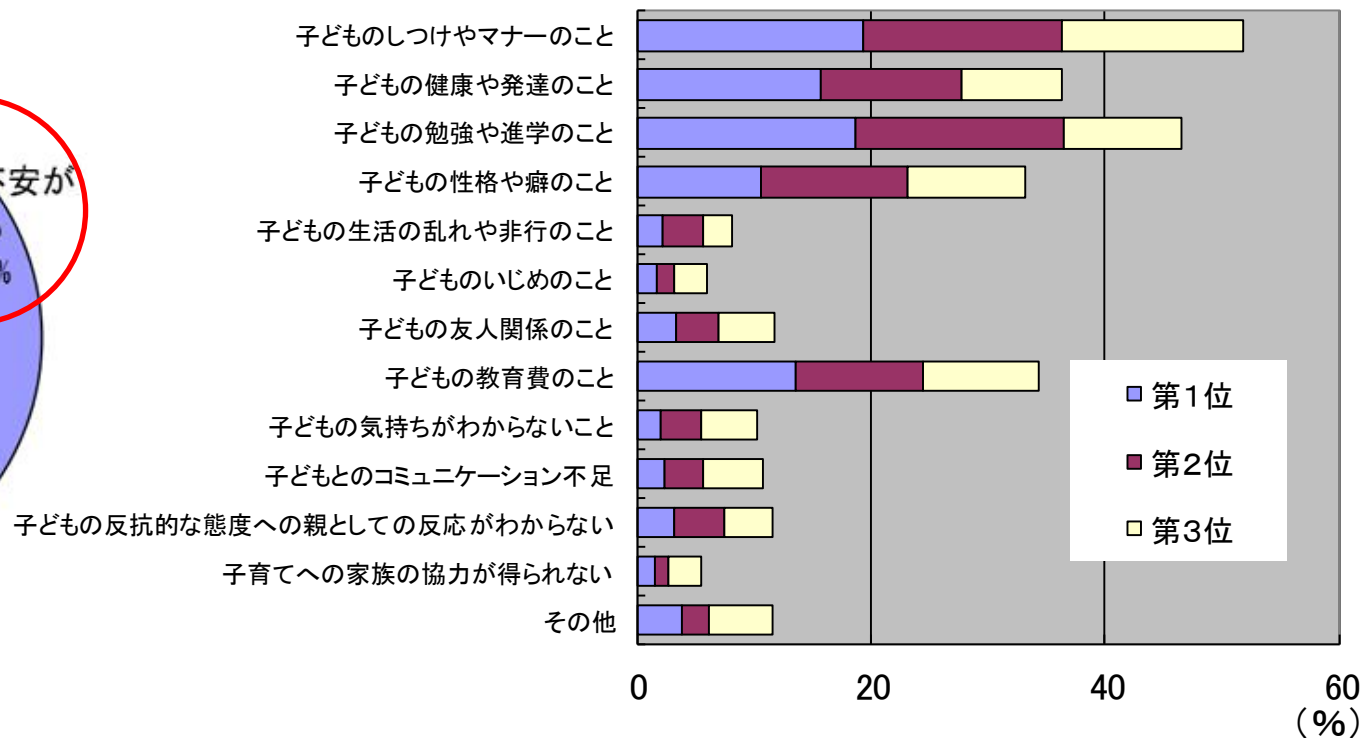
子育てについての悩みや不安

○保護者の4割が悩みや不安を抱えている

子育てに不安はあるか



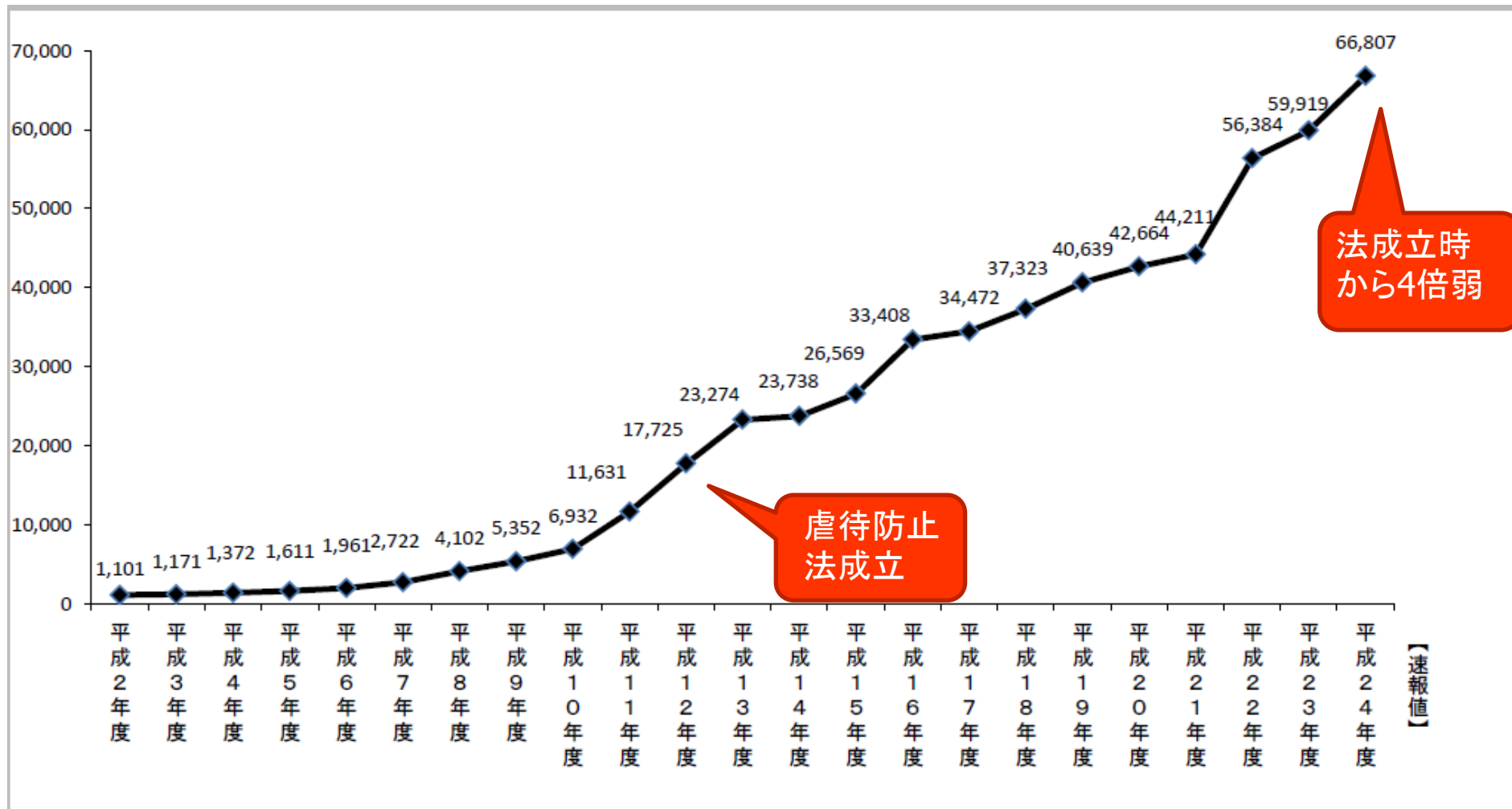
悩みや不安が大きいものから順番に3位まで選択



児童虐待の増加

山野委員提出資料より

○児童虐待相談対応件数は増加している

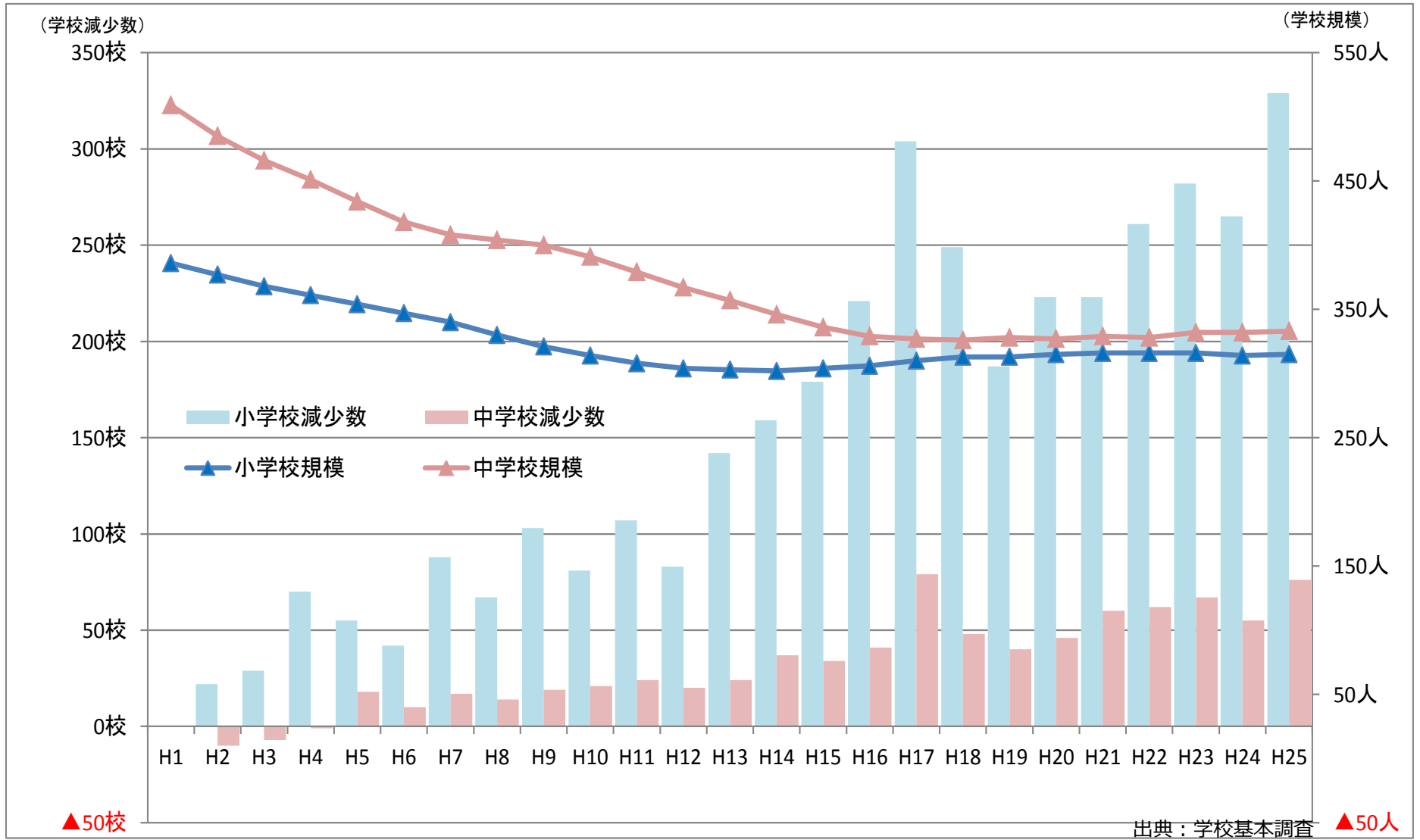


【出典】厚生労働省（2013）「2013年7月報道発表資料」

子ども虐待による死亡事例等の検証結果（第9次報告の概要）及び児童虐待相談対応件数等

近年の学校増減数と学校規模の推移

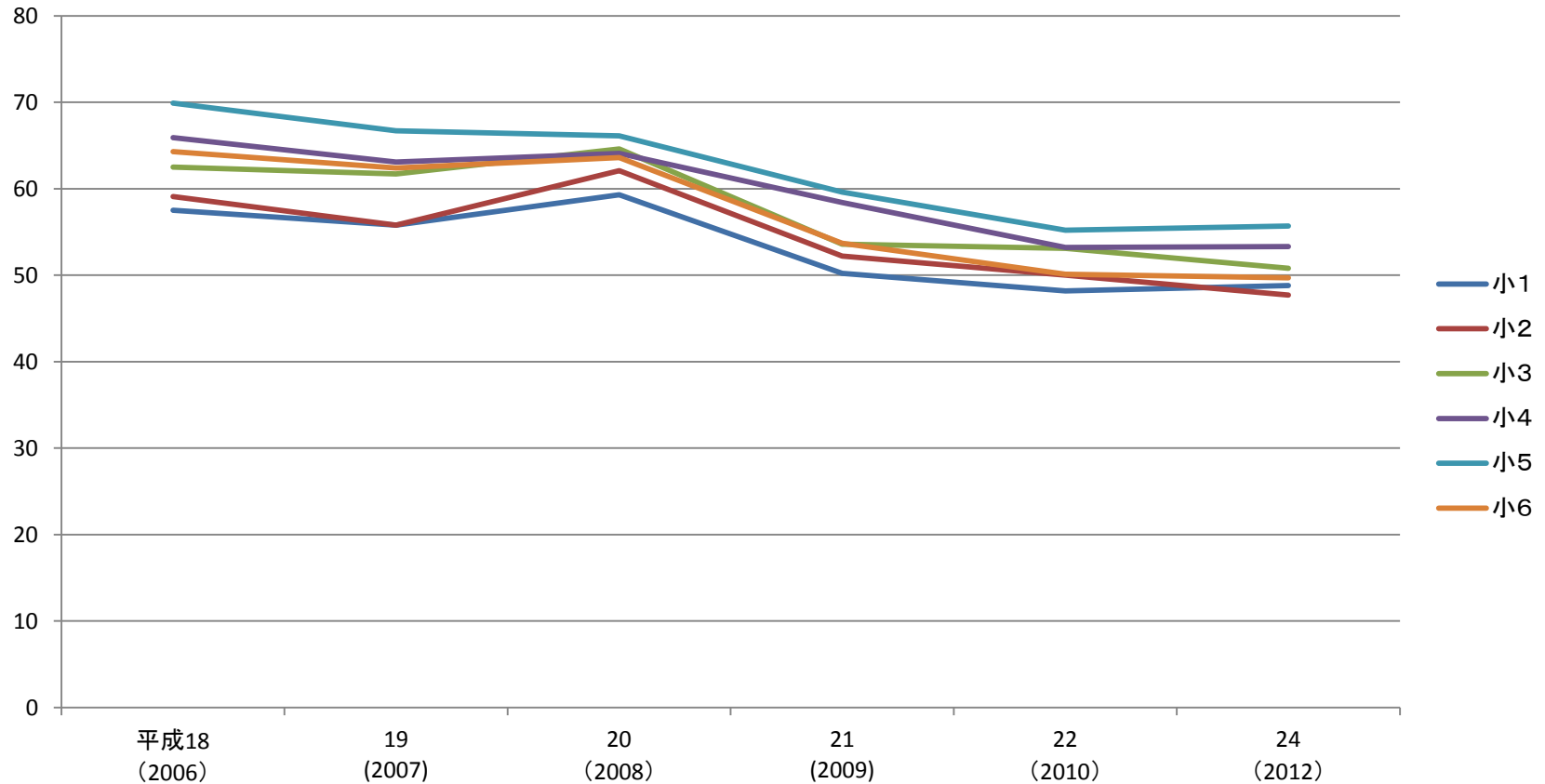
小・中学校では、児童生徒数の減少等に伴い統廃合が進行。高等学校においても、少子化による生徒減少と多様化・複雑化する社会状況の変化の下、各県において、県立高校の再編整備が進んでいる状況。



学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率

○学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率は、低下傾向にある

学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率



(注) 平成23年度は調査が実施されていない。

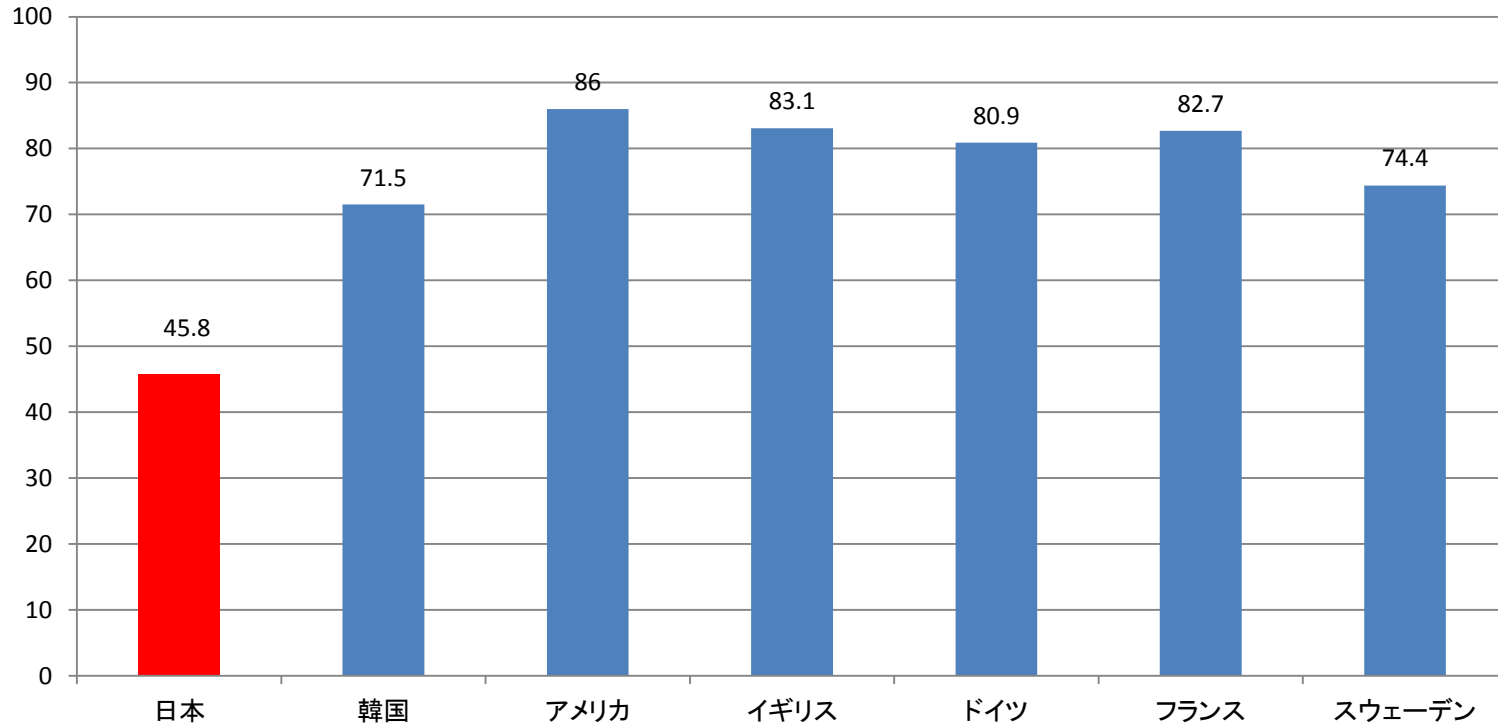
【出典】独立行政法人国立青少年教育振興機構（2014）
「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成24年度調査）」

日本の若者の自己認識

○日本の若者は諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低い

自分自身に満足している

※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計

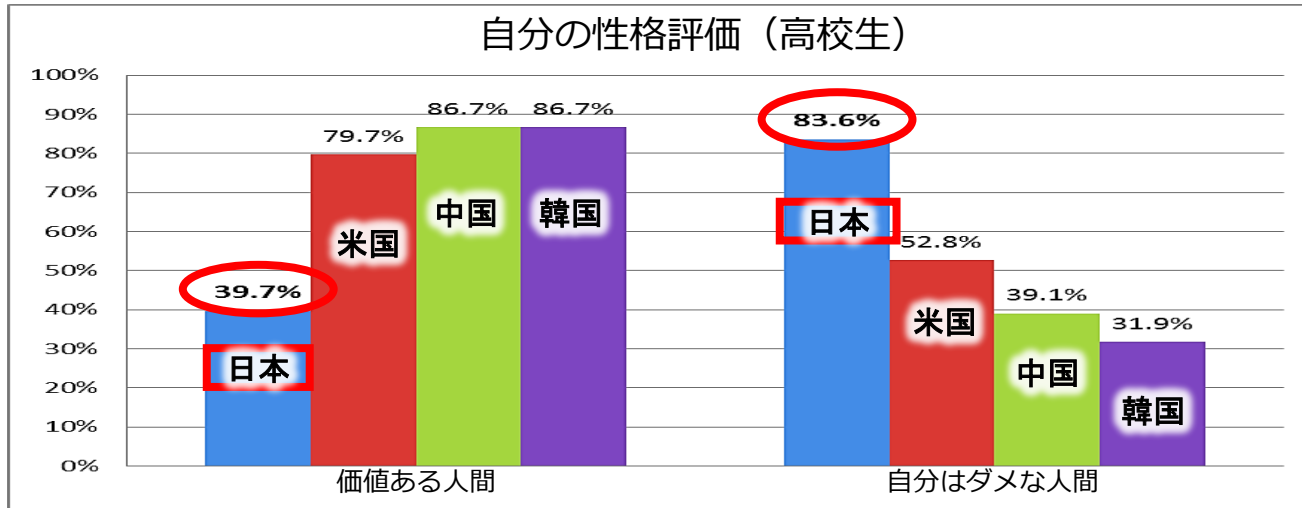


調査対象者：満13歳から29歳の男女

【出典】内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度）」

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

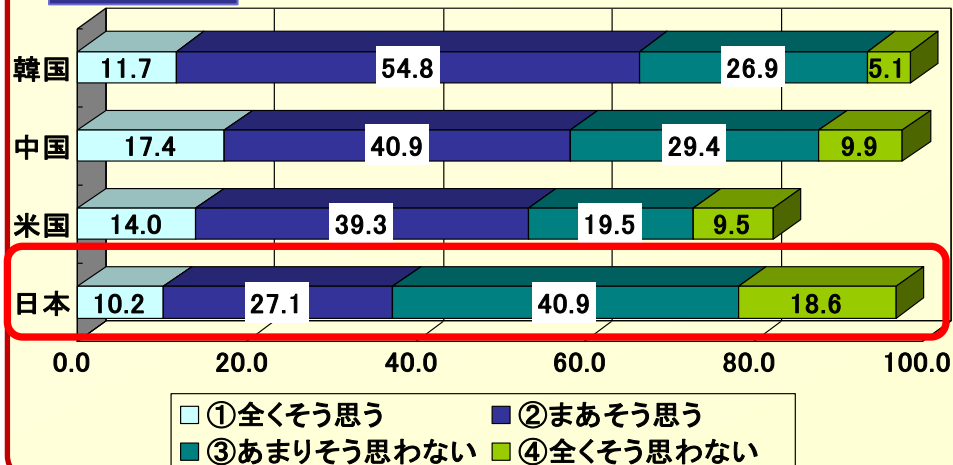
◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下
「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



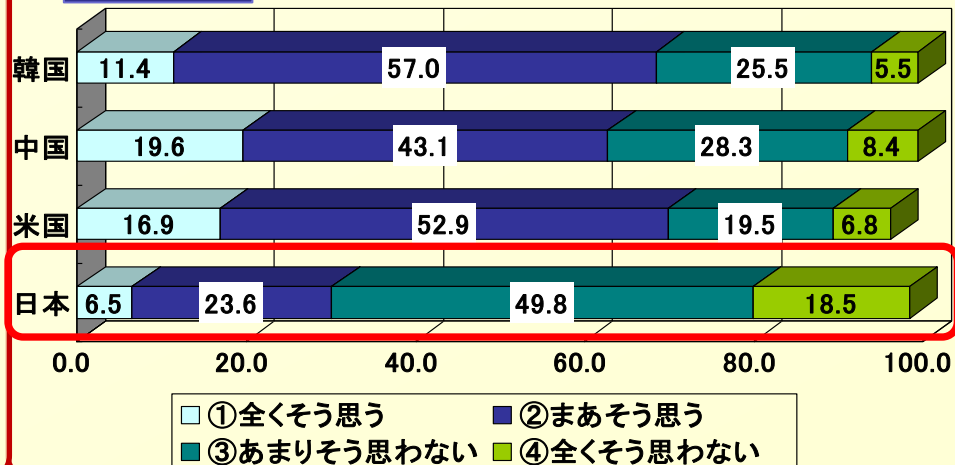
(出典)
(財) 一ツ橋文芸教育振興会、
(財) 日本青少年研究所
「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より
文部科学省作成

【問】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

中学生



高校生



(出典) (財) 一ツ橋文芸教育振興協会、(財) 日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - (2009年2月)」より文部科学省作成

規範等に関する青少年の意識

◆日本の若者は、他人に迷惑をかけてはならないという意識は相対的に高いが、積極的に困っている人を助けることの意識やボランティア活動への興味はやや低いというデータがある。

(出典) 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(平成25年度実施)より

※各国13歳から29歳までの男女が対象。

「他人に迷惑をかけなければ、何をしようと個人の自由だ」
(そう思う、どちらかと言えばそう思うの計%)

「困っている人を見たら、頼まれなくても助けてあげるべきだ」
(そう思う・どちらかと言えばそう思うの計%)

ボランティア活動に興味があるか
(「ある」という回答の割合%)

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う

日本(n=1175) 12.3 29.4 42

韓国(n=1026) 37.1 41.5 79

アメリカ(n=1036) 38.5 37 76

英国(n=1078) 39.3 41.7 81

ドイツ(n=1034) 34.1 40.2 74

フランス(n=1006) 46.9 40.4 87

スウェーデン(n=1076) 39 38.2 77

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う

日本(n=1175) 21.6 52.4 74

韓国(n=1026) 19.8 47.1 66.9

アメリカ(n=1036) 45 38.2 83.2

英国(n=1078) 37.2 42.9 80.1

ドイツ(n=1034) 40.1 42.2 82.3

フランス(n=1006) 24.3 47.3 71.6

スウェーデン(n=1076) 24 46 70

■ 興味がある

日本(n=1175) 35.1

韓国(n=1026) 56.9

アメリカ(n=1036) 61.1

英国(n=1078) 50.6

ドイツ(n=1034) 50.4

フランス(n=1006) 42.6

スウェーデン(n=1076) 42.8

親の世代と子の世代の体力・運動能力の比較

◆親の世代と比べて、身長、体重など子供の体格は向上しているが、体力・運動能力は依然低い水準。

(出典) 文部科学省「平成25年度体力・運動能力調査」

○親の世代（30年前）との比較

<体格>

身長 (cm)

	S58	H25
男子(11歳)	143.1	145.0
女子(11歳)	145.2	146.8

体重 (kg)

	S58	H25
男子(11歳)	36.5	38.3
女子(11歳)	37.7	39.0

<テスト結果>

50m走 (秒)

	S58	H25
男子(11歳)	8.70	8.90
女子(11歳)	8.98	9.12

握力 (kg)

	S58	H25
男子(11歳)	21.60	20.04
女子(11歳)	19.81	19.74

ソフトボール投げ (m)

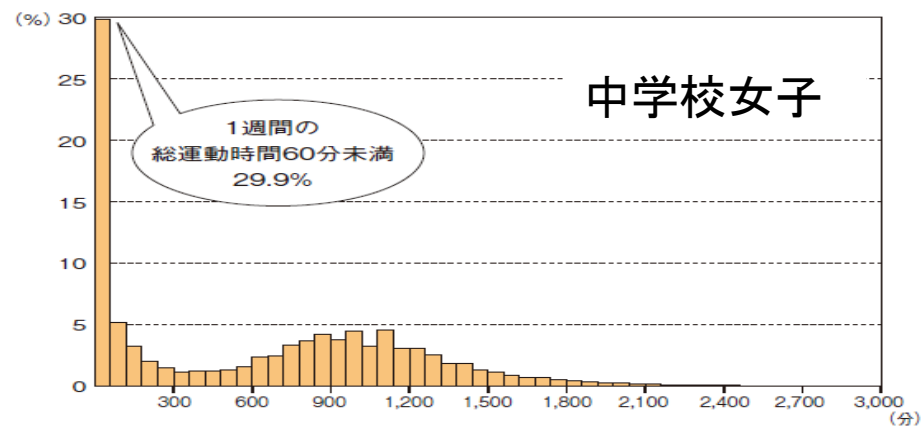
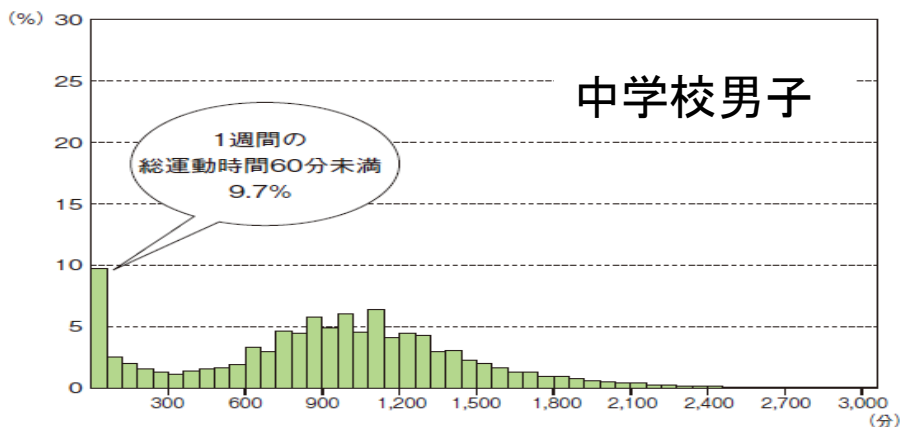
	S58	H25
男子(11歳)	34.47	28.41
女子(11歳)	20.47	16.85

反復横とび (回)

	S58	H25
男子(11歳)	42.65	45.79
女子(11歳)	40.50	43.02

※反復横とびは上昇している

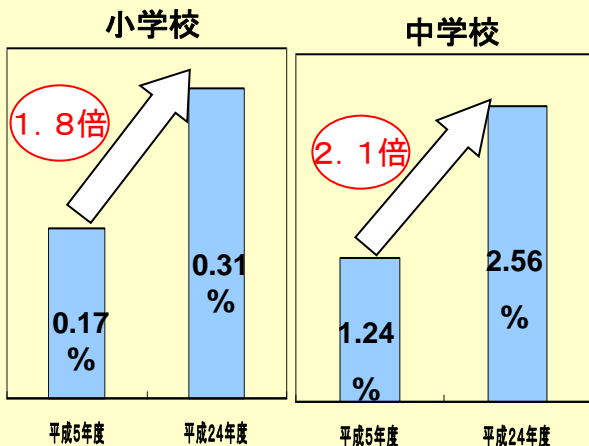
◆運動する子供としない子供が二極化している。



(出典) 文部科学省「平成25年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

学校現場が抱える課題の状況

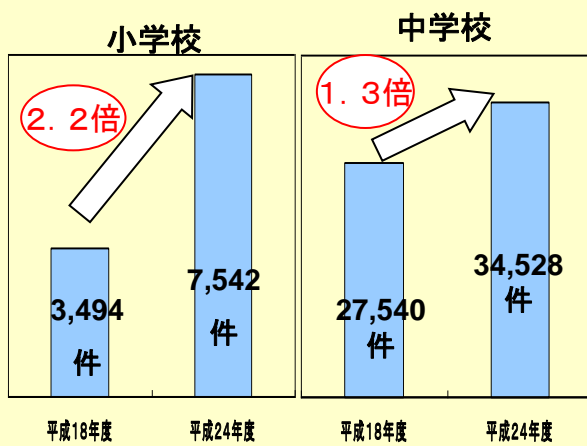
不登校児童生徒の割合



(注) 国・公・私立学校のデータ

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

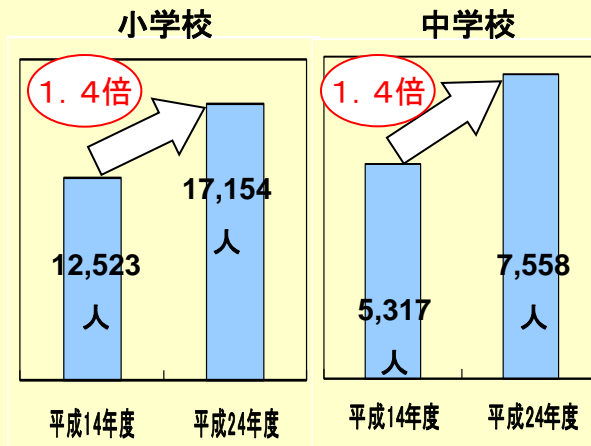
学校内での暴力行為の件数



(注) 国・公・私立学校のデータ

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

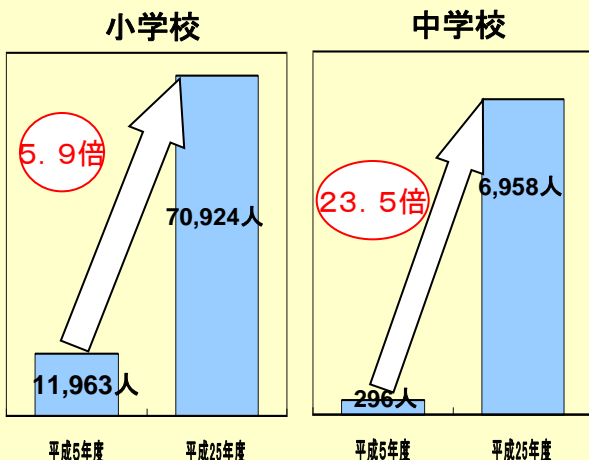
日本語指導が必要な外国人児童生徒数



(注) 公立学校のデータ

(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」

通級による指導を受けている児童生徒数

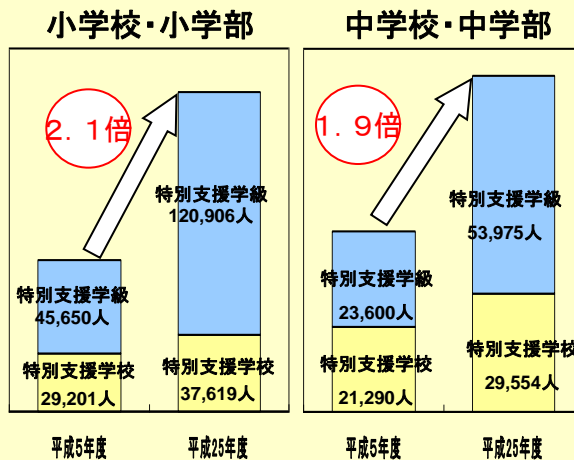


(注) 通常の学級に在籍しながら週に1～8単位時間程度、障害の状態等に応じた特別の指導を特別な場で行う教育形態。

・平成18年度から通級による指導の対象にLD及びADHDを加えた。
 ・小・中学校における通常の学級に在籍する発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)の可能性のある児童生徒の割合は、6.5%程度と推計されている。(平成24年度文部科学省調査、なお、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものではない。)

(出典) 文部科学省「通級による指導実施状況調査」

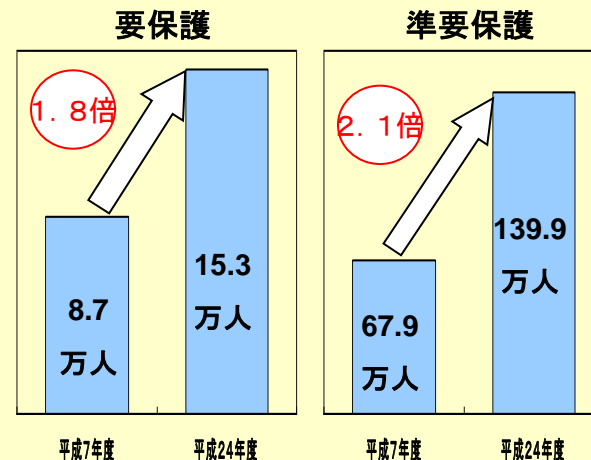
特別支援学級・特別支援学校(注)に在籍する児童生徒数(国・公・私立計)



(注) 平成5年度の特別支援学校は、盲・聾・養護学校に在籍する児童生徒数を合計した数字

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

要保護及び準要保護(注)の児童生徒数



(注) 要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者をいい、準要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者に準ずる程度に困窮している者をいう。

(出典) 文部科学省調べ

我が国の教員の現状と課題(TALIS2013結果より)

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長（日本53.9時間、参加国平均38.3時間）
- 課外活動（スポーツ・文化活動）の指導時間が特に長い（日本7.7時間、参加国平均2.1時間）
ほか、事務業務（日本5.5時間、参加国平均2.9時間）が長い

●教員の勤務時間は参加国中で断トツに長い!人員不足感も大きい

<1週間あたりの勤務時間>



(時間)

